

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和4年度)

政策	7 防災減災・交通基盤			
目指す姿	1 強靱な県土の実現と防災力の強化			
施策の方向性	④ 県民の生命と財産を守る安全な地域づくり			
事業名	盛土等規制区域指定事業	事業年度	R5	年度～ 年度
部局名	建設部	課室名	都市計画課	
チーム名	調整・都市計画チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

令和5年5月26日に宅地造成及び特定盛土等規制法(通称「盛土規制法」)が施行されることから、危険な盛土等を規制する区域(以下「規制区域」)の指定に向けた調査を行い、候補区域の作成及び市町村長の意見を聴取した後に規制区域の公示(令和7年度内を予定)をする。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額	前年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	盛土等規制区域指定事業	規制区域の指定に向け、各種法令等に基づく土地利用状況等の調査を行う。	5,091		
2					
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	5,091	0	0
国庫補助金	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)都市防災総合推進事業		2,500		
県債					
その他					
一般財源			2,591	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a										
実績b										
b/a										

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a										
実績b										
b/a										

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

新制度のため、今後、調査に着手することとしており、対象区域等が明らかになっていないため。

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

規制区域に指定されると、盛土等が行われた土地について、土地の所有者等は常時安全な状態に維持する責務を有することになるため、盛土等に伴う土砂災害の防止効果が見込まれる。